

関係人口の創出・拡大・関係の深化の事例

(第1回検討会資料より)

(事例1)「食べもの付きの情報誌」の発行 (東北地方各県)

- NPO法人東北開墾は「東北食べる通信」を発行し、生産者の人となりや仕事への思い入れなどを食べものとセットで消費者に届けることで、食べものづくりの背景や価値を伝え、生産者との交流や直接会う機会も提供している。
- さらに、個別の生産者を継続的に支えることができる「東北食べる通信CSA※サービス」を提供するなど、生産者と消費者の距離を徐々に縮めながら、都市と地方がかき混った新たなコミュニティを生み出す仕組みを構築している。

※CSA=Community Supported Agriculture (地域支援型農業)



「東北食べる通信」
(出典) 東北食べる通信HPより

(事例2) 棚田オーナーとの関係の深化 (福岡県うきは市) つづら

- 福岡県うきは市葛籠集落では、棚田オーナー制度に取り組んでおり、中山間地域等直接支払を活用し、田植え・稲刈りの農作業体験等を実施している。
- これまでの交流活動が、地域住民と棚田オーナー等との関係を深化させており、平成24年7月九州北部豪雨で甚大な被害が出た際には、棚田オーナー等が被災農地等の復旧・保全作業等を実施するなどの貢献を果たした。



つづら棚田 (棚田百選)

(出典) 福岡県うきは市HPより

(事例3) 教育旅行の受入拡大 (沖縄県伊江村)

- 民家生活体験や島独自の漁業体験プログラム等、伊江島の魅力ある体験プログラムを開発し、旅行会社とも連携した、農家・漁家民泊により、修学旅行等の受入れを行っている。
- 修学旅行後に受入家族との交流やリピーターとして島を訪れる子供も多く、島内で就職し、島に定住する者も出てきている。

【これまでの実績】

- ・年間民泊受入人数
317人→44,370人
- ・年間受入学校数
3校→300校以上
- ・民泊受入家庭
22戸→213戸

(平成15年度
→平成30年度実績)



食事づくりの体験プログラム

教育旅行の見送り

(出典) 食料・農業・農村政策審議会企画部会提出資料 (2019年12月9日)